

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第30期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ウイン・インターナショナル
【英訳名】	WIN INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (千円)	28,127,098	29,987,165	29,258,841	32,957,462	33,912,558
経常利益 (千円)	1,293,561	1,548,618	1,461,019	1,657,536	1,567,374
当期純利益 (千円)	820,954	902,297	854,006	955,316	960,126
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	1,451	-	-	-	198,452
資本金 (千円)	330,625	330,625	330,625	330,625	330,625
発行済株式総数 (株)	123,034	12,303,400	12,303,400	12,303,400	12,303,400
純資産額 (千円)	5,433,715	6,161,574	6,674,085	7,259,292	7,920,235
総資産額 (千円)	13,641,667	15,091,316	14,728,661	16,595,056	18,409,893
1株当たり純資産額 (円)	44,164.34	500.81	542.47	594.88	649.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,640.00 (-)	26.00 (-)	25.00 (-)	28.00 (-)	29.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,520.43	73.34	69.41	78.23	78.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	40.8	45.3	43.7	43.0
自己資本利益率 (%)	15.6	15.6	13.3	13.7	12.7
株価収益率 (倍)	5.9	7.4	9.1	8.2	10.5
配当性向 (%)	25.2	35.5	36.0	35.8	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,216	1,707,479	616,405	596,146	1,737,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,296	116,703	123,868	200,462	723,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,478	281,026	399,237	441,400	382,731
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,623,661	3,933,410	4,026,709	3,980,992	4,611,959
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (-)	232 (-)	251 (-)	265 (-)	283 (-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期の発行済株式総数につきましては、自己株式を6,966株消却し、これにより発行済株式総数は123,034株となっております。

4. 第27期の発行済株式総数につきましては、平成21年7月1日付をもって1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数につきましては就業人員数であります。

2【沿革】

昭和58年 6月	医療機器の販売を目的として東京都千代田区に株式会社タクミコンサーンを設立 (資本金4百万円)
平成元年 8月	本店所在地を東京都台東区に移転
平成5年 2月	商号を株式会社ウィン・インターナショナルに変更
平成6年 4月	メディプラン事業部を開設し、医療施設の経営コンサルティング業務を開始
平成7年11月	株式会社アクセライト(資本金10百万円 本店 千葉県流山市)を当社100%出資により設立
平成12年 3月	株式会社アクセライト(当社の子会社)株式全株を株式会社キーメディカルに譲渡し、同社を非子会社化
平成12年 4月	メディカルネットワーク営業部を開設し、医療施設向けのソフトウェア開発・販売業務を開始
平成14年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 8月	株式会社リバー・メディック(資本金10百万円 本店 長野県長野市)を当社35%出資により設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	株式会社リバー・メディック(当社の非連結子会社)株式の一部を売却し、持分比率が10%に低下したことにより、同社を非子会社化
平成19年10月	従来の3事業体制を1事業体制(医療機器販売事業)に統合
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成25年 3月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場廃止
平成25年 4月	テスコ株式会社と、共同株式移転の方法により完全親会社となる共同持株会社ウィン・パートナーズ株式会社を設立(同社の完全子会社となる)

3【事業の内容】

当社は、国内医療機器メーカー及び海外医療機器メーカーの日本法人等より仕入れた医療機器を、病院をはじめとする国内の医療施設等に販売する医療機器販売事業を行っております。

現在のところ、首都圏を中心として8都府県に主要な拠点として10箇所展開しており、全国展開を目指しております。

セグメント別の主な取扱商品は、以下のとおりであります。

< 消耗品関連 >

虚血性心疾患関連

当社の主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるステントやPTCAバルーンカテーテル等の循環器領域の心臓カテーテル類であります。これらのカテーテルを使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。

心臓律動管理関連

不整脈の治療に使用されるペースメーカーや植込み型除細動器(ICD)等であります。

心臓血管外科関連

心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される人工心肺装置や人工血管等であります。

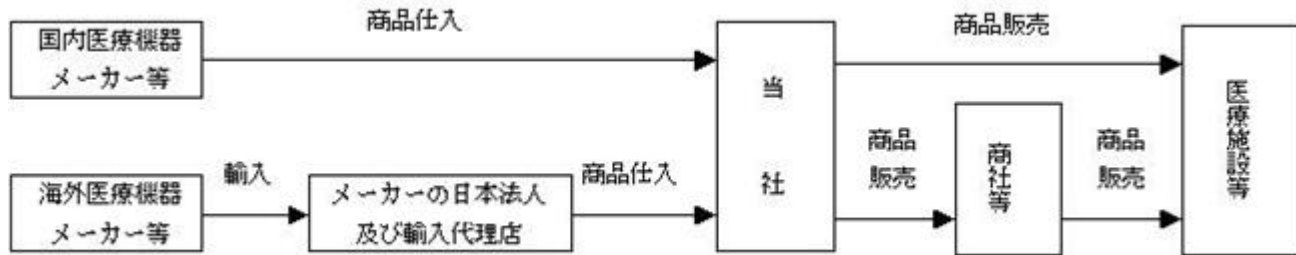
< その他 >

医療施設の開業・運営・増改築等の総合サポート

医療施設のニーズを的確に把握して、総合的にサポートするため、手術室など医療設備の設計・施工から、大型医療機器のパッケージ販売等、付加価値の高いトータルサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社) テスコ株式会社	宮城県仙台市青葉区	(千円) 20,000	医療機器販売事業	(%) 27.0	-

(注) 平成24年7月2日付で株式を追加取得したことに伴い、関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283	34.3	5.1	5,262,990

セグメントの名称	従業員数(人)
消耗品関連	243
その他	7
全社(共通)	33
合計	283

(注) 1. 従業員数につきましては、就業人員数であります。

2. 平均年間給与につきましては、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」は、総務、財務経理等報告セグメントに帰属しない従業員数を記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、欧州債務問題等の海外経済の減速の影響により、景気の先行きに不透明感のある状況となっておりましたが、新政権への期待感から株高・円安の進行や堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移いたしました。

当社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、会社全体の売上高は33,912,558千円（前期比2.9%増加）、経常利益は1,567,374千円（前期比5.4%減少）、当期純利益は960,126千円（前期比0.5%増加）となり、売上高及び当期純利益については過去最高の結果となっております。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

また、目標販売数量等を設定した上でレポートプログラム等により利益率の維持、向上に努めました。

この結果、消耗品関連の売上高は33,000,792千円（前期比2.4%増加）、セグメント利益は2,264,879千円（前期比1.2%減少）となりました。

・虚血性心疾患関連

症例数の増加により、虚血性心疾患関連製品の販売数量は前期に比べ4.8%増加いたしました。

一方、平成24年4月の診療報酬の改定により、薬価・医療材料について償還価格が引き下げられた影響を受け、薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の主力商品の販売価格が下落いたしました。

この結果、虚血性心疾患関連の売上高は15,228,601千円（前期比5.9%減）となりました。

・心臓律動管理関連

植込型除細動器（ICD）や両室ペースティング機能付き植込型除細動器（CRTD）などの高付加価値製品の販売が好調に推移いたしました。また、電気生理検査用カテーテルや心筋焼灼術用カテーテルなどのEPアブレーション関連製品の販売が増加した他、MRI対応ペースメーカーの拡販にも注力いたしました。

この結果、心臓律動管理関連の売上高は4,863,800千円（前期比9.1%増）となりました。

・心臓血管外科関連

症例数の増加があったことに加え、ステントグラフトの認定医療施設が増加したことにより販売数量が前期に比べ5.3%増加いたしました。

この結果、心臓血管外科関連の売上高は3,556,967千円（前期比1.0%増）となりました。

・その他消耗品

心臓以外の診療科への営業活動を行い、販売数量の拡大を図りました。末梢血管疾患関連や脳外科関連は、新製品の導入等により症例数が増加し、順調に売上を伸ばしました。また、合併症への対応を見据えて参入した糖尿病関連製品ではインスリンポンプのレンタルの普及が順調に進み、売上を伸ばしました。

(注) 分類別の主な製品は以下のとおりであります。

分類	主な製品
虚血性心疾患関連	薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル
心臓律動管理関連	ペースメーカー、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル
心臓血管外科関連	ステントグラフト、生体弁
その他消耗品	PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル、インスリンポンプ、グルコースモニタシステム

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売に関する情報を正確かつ迅速に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、その他の売上高は911,766千円(前期比26.2%増加)、セグメント利益は9,564千円(前期比70.8%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して630,967千円増加して、4,611,959千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が2,391,385千円(前期は1,190,256千円の収入)ある一方、法人税等を658,111千円支払ったこと(前期は597,253千円の支払)等により、1,737,691千円の収入(前期は596,146千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により127,629千円の支出(前期は141,043千円の支出)があったことや、無形固定資産の取得により134,393千円の支出(前期は81,380千円の支出)があったこと等により、723,992千円の支出(前期は200,462千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を341,685千円支払ったこと(前期は307,576千円の支払)や長期借入金を41,000千円返済したこと(前期は72,600千円の返済)等により、382,731千円の支出(前期は441,400千円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸売業であり生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
消耗品関連(千円)	29,024,939	+4.0
その他(千円)	821,521	+31.6
合計(千円)	29,846,461	+4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
消耗品関連	-	-	-	-
その他	50,259	49.6	33,837	+298.1
合計	50,259	49.6	33,837	+298.1

(注) 1. 当社における受注による販売は、その他における医療施設工事のみでありますので、上記には当該金額を記載しております。

2. 上記の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
消耗品関連(千円)	33,000,792	+2.4
その他(千円)	911,766	+26.2
合計(千円)	33,912,558	+2.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ	4,261,238	12.9	4,687,377	13.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医療保険財政の悪化を背景として診療報酬制度が見直されており、その一環として当社の主力商品であるステント、P T C Aバルーンカテーテルやペースメーカといった特定保険医療材料の償還価格が引き下げの対象となっております。直近では平成24年4月に、ステント、P T C Aバルーンカテーテルやペースメーカ等の償還価格が引き下げられております。

また、社会保障制度の見直し等に伴い、病院事業は引き続き厳しい経営環境になっており、収支改善を目的とした医療機関の連携強化や、医療機器の共同購入などが進められていることから、値下げ圧力が高まる傾向にあります。

このような事業環境の下では、シェアを維持するのみでは業績向上が望めないばかりか、むしろ縮小してしまう可能性があるため、こうした事業環境に柔軟に対応することが最大の課題であると認識しております。

当社といたしましては、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットを追求することで、上記の課題を解決してまいります。

具体的には、信用力と販売力を最大限に活用し、顧客と当社の利益を拡大するために、仕入コスト削減の工夫を常に図ることや、低侵襲治療分野を中心に、高付加価値な商品の安定的な供給と先端情報の提供を行うこと等を通じて、上記の課題の解決に取り組んでまいります。

また、シェアアップのためには取引基盤の拡充が必須であると認識しており、そのような観点から、関東北部エリア、中四国エリアを中心として新規顧客の開拓に注力していくことや、心臓律動管理関連や心臓血管外科関連、糖尿病関連の商品を取扱うセクションにおいて積極的な営業活動を進めていくことを考えております。

なお、上記のような事業環境において当社が持続的成長を実現するためには、優秀な人材の育成及び確保も重要な課題であるため、引き続き社員教育にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩、国民意識の変化等を背景に、大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を構成する各システムを大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料（注1）の償還価格（注2）が改定されております。直近では平成24年4月に改定が実施され、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられることとなりました。

これに連動して、当社のような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっていると考えられます。ステントやP T C Aバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革の影響を受けております。

（注1）特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

（注2）償還価格

病院が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

(2) 法的規制について

医療機器販売に係る許可について

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器（注）を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要性があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については、薬事法施行規則で示されております。当社といたしましては、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。

（注）高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つのクラス（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されております。なお高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社の取扱商品においては、ステント、P T C Aバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

薬事法第68条の9により、生物由来製品（注）の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等（医療機器製造業者及び輸入販売業者等）に提供することが義務付けられております。当社は生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

（注）生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料または材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の取扱商品であるカテーテル製品の中には、滑りをよくするために生物由来成分を使用しているものがあるため、当該カテーテル製品は生物由来製品に指定されております。

公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会（以下「公取協」という）においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下「公正競争規約」という）」を制定しております。公正競争規約は、不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という）に基づき制定され、公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、公取協により「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として一定の規制が設けられております。そのため、当社においては、適正な「立会い」を行うため、社員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、当該規制の認識の違いなどから規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、毒物及び劇物取締法の規定に従い、営業所所在の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。

特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。

個人情報に関する法的規制について

当社で取扱う個人情報は、主に当社従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社では個人情報保護管理規程などを定め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

（3）その他のリスクについて

医療技術の革新に関するリスクについて

当社の取扱商品は心疾患に対する低侵襲治療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新により、このような医療機器の使用が減少する可能性があります。

医療機器製造業者及び輸入販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社は医療機器製造業者及び輸入販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造業者及び輸入販売業者が販売施策を変更し、当社との取引が円滑にいかなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
平成16年5月10日	トゥエンティワン株式会社	資本及び業務提携	平成17年3月31日まで（期間満了の30日前までにいずれからも書面による解除通知がない場合は1年間延長、以後も同様とする。）
平成17年4月12日	テスコ株式会社	資本及び業務提携	平成18年3月31日まで（期間満了の30日前までにいずれからも書面による解除通知がない場合は1年間延長、以後も同様とする。）
平成17年5月18日	株式会社エビスホールディングス	資本及び業務提携	平成18年3月31日まで（期間満了の30日前までにいずれからも書面による解除通知がない場合は1年間延長、以後も同様とする。）

< テスコ株式会社との経営統合について >

当社及びテスコ株式会社（以下「テスコ」といい、当社とテスコを総称して、以下「両社」といいます。）は、平成24年11月1日開催の両社取締役会の決議に基づき、両社の株主総会における承認及び関係当局の承認等を得られることを前提として、平成25年4月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について「統合契約」を締結するとともに、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成いたしました。

本株式移転による経営統合の背景と目的

両社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。両社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

そのような市場環境において、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットの追求をしまいましたが、こうした厳しい環境は、当面、継続されるものと想定されます。

両社は、この環境の変化を新たな成長の機会と捉え、共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用し企業価値を向上させることが最良の選択肢であるとの認識で一致したことから、経営統合を実施することに合意いたしました。

本株式移転の要旨

a. 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成24年11月1日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成24年11月1日
臨時株主総会基準日設定公告（当社）	平成24年11月15日
臨時株主総会基準日（当社）	平成24年11月30日
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	平成25年1月30日
大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場廃止日（当社）	平成25年3月27日
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成25年4月1日
共同持株会社株式上場日	平成25年4月1日

b. 本株式移転の方法

両社は、平成25年4月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、両社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当てます。

c. 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	テスコ
株式移転比率	1	15.5

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式1株を、テスコの株式1株に対して共同持株会社の株式15.5株をそれぞれ割当て交付します。なお、共同持株会社は、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数

普通株式 15,251,655株

本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	ウィン・パートナーズ株式会社 (英文名 : WIN-Partners Co.,Ltd.)		
(2) 事業内容	医療機器販売等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等		
(3) 本店所在地	東京都台東区台東四丁目24番8号		
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長	秋沢 英海	(当社代表取締役社長)
	取締役	秋田 裕二	(テスコ代表取締役社長)
	取締役	三田上 浩美	(当社取締役)
	取締役	村田 裕可	(当社取締役)
	社外取締役	間島 進吾	
	常勤監査役	ト部 容志孝	
	社外監査役	神田 安積	
	社外監査役	菊地 康夫	
(5) 資本金の額	550百万円		
(6) 事業年度の末日	3月31日		
(7) 会計監査人	有限責任 あずさ監査法人		
(8) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(注) 常勤監査役ト部容志孝氏が、平成25年6月2日に逝去いたしました。これに伴い、同日をもって常勤監査役を退任いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、商品を納入した時点、または商品が検収された時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容及び取扱商品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社は売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社の保有している株式は、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは出資先の財政状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。この基準に伴い、将来、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社の経営成績は、当期において売上高は33,912,558千円（前期比2.9%増加）、経常利益は1,567,374千円（前期比5.4%減少）、当期純利益は960,126千円（前期比0.5%増加）となりました。

損益計算書に重要な影響を与えた要因については次のとおりであります。

売上高の分析

当社の売上高は33,912,558千円（前期比2.9%増加）となりました。新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。この結果、主力の薬剤溶出型ステント（DES）の販売数量が伸びたことや、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等の心臓律動管理関連商品の販売が好調に推移いたしました。その他にも、下肢や頭頸部等、末梢血管の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテル等の販売が増加いたしました。

売上原価の分析

当期の売上原価は29,515,259千円（前期比3.2%増加）となりました。これは主に、販売量の増加及び保険償還価格の引き下げに伴い原価率が上昇したことによるものです。仕入先との償還改定率を念頭に置いた価格交渉に加えて、目標数量等を設定した上でレポートプログラム等により利益率の維持、向上に努めたものの、売上原価は前期を上回る結果となり、売上総利益率は前期と比較して0.2ポイント低下し、13.0%となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当期の販売費及び一般管理費は2,840,228千円（前期比4.9%増加）となりました。これは主に、業容拡大に向けた営業部門強化並びに管理体制強化のための人員増加により人件費が増加したことによるものであります。

営業外損益の分析

当期の営業外損益は、前期の9,497千円の収益（純額）から、10,303千円の収益（純額）となりました。これは主に、支払利息が減少したことによるものであります。

特別損益の分析

当期の特別損益は、前期の128千円の費用（純額）から、1,135千円の費用（純額）となりました。これは主に、前期に保険解約返戻金（7,106千円）が計上されたことによるものであります。

法人税等の分析

当期の法人税等（税効果会計適用後）は606,111千円（前期比13.7%減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益が前期に比べて減少したことによるものであります。なお、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前期に比べ3.66ポイント減少し、38.70%となりました。

(3) 財政状態の分析

貸借対照表に重要な影響を与えた要因については次のとおりであります。

資産の分析

資産は、前期末と比較して1,814,837千円増加して、18,409,893千円となりました。これは、売上高の増加に伴って売掛金が634,447千円増加したこと、関係会社株式を456,561千円取得したこと等によるものであります。

負債の分析

負債は、前期末と比較して1,153,894千円増加して、10,489,657千円となりました。これは、売上高の増加に伴い仕入高が増加し、支払手形が148,838千円、買掛金が1,104,206千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産の分析

純資産は、前期末と比較して660,942千円増加して、7,920,235千円となりました。これは、前期の配当金の支払により341,685千円減少した一方、当期純利益により960,126千円増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況）、1（業績等の概要）、(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	40.8%	45.3%	43.7%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	53.0%	47.2%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.2年	0.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	438.2倍	231.4倍	488.7倍	7,338.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

資金需要について

当期末における現金及び預金は4,611,959千円（前期末比15.8%増加）となりました。第3（設備の状況）3（設備の新設、除却等の計画）に記載のとおり、当面重要な設備を新設または改修する予定はなく、資金需要については、通常の運転資金のみであります。運転資金については、上記の自己資金でまかなうことを基本とし、必要に応じて当座貸越契約等を利用する方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、256,303千円（無形固定資産142,239千円を含んでおります。）であります。

セグメント別の設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

消耗品関連

事業用レンタル資産の購入を中心とする総額222,277千円の投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

その他

総額2,915千円の投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

全社（共通）

社内システムの構築を中心とする総額31,110千円の投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に10箇所の営業所を有しております。

以上のうち、平成25年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	消耗品関連 その他 全社（共通）	事務所	242,523	607,969 (592.16)	291,377	1,141,869	97
北関東営業所 (千葉県流山市)	消耗品関連	事務所	22,969	134,475 (495.87)	14,119	171,563	38

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、「その他」は、「構築物」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。

2. 上記記載の主要な設備のほか、事務所等を賃借しており当社全体の年間賃借料の総額は、98,594千円であります。

3. リース契約による当社全体の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメント の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両及び運搬具	消耗品関連 その他	48か月～60か月	30,613	97,062
工具、器具及び備品	消耗品関連 その他 全社（共通）	60か月	84	33

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
北関東営業所 (千葉県松戸市)	消耗品関連	事務所	343,558	2,000	自己資金	平成25.3	平成26.1	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、事務所の移転のため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	12,303,400	12,303,400	非上場 (注)1	単元株式数100株 (注)2
計	12,303,400	12,303,400	-	-

(注)1. 平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、ウィン・パートナーズ株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成25年3月27日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場を上場廃止となっております。

2. 平成25年4月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記の通りとなっております。

(1) 株式の譲渡制限：設定(株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。)

(2) 単元株制度：廃止

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日 (注)1	6,966	123,034	-	330,625	-	196,875
平成21年7月1日 (注)2	12,180,366	12,303,400	-	330,625	-	196,875

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成21年5月11日開催の取締役会決議により、株式の分割及び単元株制度の採用がなされ、平成21年6月26日開催の株主総会決議により、平成21年7月1日付で株式の分割及び単元株制度の採用に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数は12,180,366株増加し、12,303,400株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	24	9	3	2,641	2,688	-
所有株式数 (単元)	-	7,517	31	9,322	12,976	12	93,169	123,027	700
所有株式数の 割合(%)	-	6.11	0.03	7.58	10.55	0.01	75.73	100	-

(注) 自己株式100,423株は、「個人その他」に1,004単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
秋沢 英海	東京都新宿区	4,108,200	33.39
ビービーエイチフォーフィデリティロープライ スドストックファンド(プリンシパルオールセ クターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,230,300	10.00
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	800,000	6.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400,000	3.25
古川 國久	大阪府吹田市	363,000	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	250,000	2.03
三田上 浩美	千葉県柏市	205,300	1.67
伊藤 成幸	東京都台東区	200,000	1.63
宇野 克明	神奈川県鎌倉市	177,500	1.44
鶴田 金光	千葉県千葉市美浜区	170,000	1.38
計	-	7,904,300	64.24

(注) 1. 前事業年度末において主要株主ではなかったビービーエイチフォーフィデリティロープライスドストック
ファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)
は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

2. 平成25年4月1日付の株式移転により、当社の株主はウィン・パートナーズ株式会社のみとなっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,202,300	122,023	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	12,303,400	-	-
総株主の議決権	-	122,023	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東四丁目24番8号	100,400	-	100,400	0.82
計	-	100,400	-	100,400	0.82

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	45,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注)平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、ウイン・パートナーズ株式会社が当社の完全親会社となったため、当期間における取得自己株式については発生しません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式移転)	-	-	100,423	-
保有自己株式数	100,423	-	-	-

(注)平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、保有していた自己株式は全てウイン・パートナーズ株式会社の株式となったため、当期間における保有自己株式数はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対して適正な利益還元を行うため、配当性向を35%以上とすることとし、期末に一括配当として、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記方針のもと、第30期(平成25年3月期)の期末配当(年間)につきましては1株当たり29円(配当性向36.9%)といたしました。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	353,886	29

当社は、平成25年6月26日の定時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主であるウイン・パートナーズ株式会社に対して、平成25年6月28日を剰余金の配当効力日として現物配当を実施いたします。

決議年月日	金銭以外の財産(現物)の内容	数量	帳簿価額(千円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	ウイン・パートナーズ株式会社 普通株式	897,433株	537,809

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
最高(円)	52,000	54,300 583	739	699	830
最低(円)	22,800	36,700 445	522	575	577

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、ウイン・パートナーズ株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成25年3月27日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場を上場廃止となったため、第30期の株価は最終取引日である同月26日までの株価について記載しております。
3. 平成21年7月1日付で、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	639	651	684	818	812	830
最低(円)	606	605	638	673	730	783

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、ウイン・パートナーズ株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成25年3月27日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場を上場廃止となったため、平成25年3月の株価は最終取引日である同月26日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		秋沢 英海	昭和35年12月10日生	昭和58年4月 西産産業株式会社（現キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）入社 平成4年9月 株式会社タクミコンサーン（現当社）入社 当社営業部長 平成4年10月 当社代表取締役 平成6年5月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年4月 ウィン・パートナーズ株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 1	4,108,200
取締役	執行役員 営業本部長兼 第二営業部長	三田上 浩美	昭和35年4月18日生	昭和56年4月 株式会社日本メディックス入社 昭和62年2月 株式会社タクミコンサーン（現当社）入社 平成12年4月 当社メディカル機器営業部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社営業本部長 平成19年10月 当社執行役員営業本部長兼新規事業部長 平成21年8月 当社執行役員営業本部長兼第二営業部長（現任） 平成25年4月 ウィン・パートナーズ株式会社取締役執行役員営業統括部長（現任）	(注) 1	205,300
取締役	執行役員 総務部長	村田 裕可	昭和32年1月31日生	昭和54年4月 雪印物産株式会社（現株式会社日本アクセス）入社 昭和59年7月 株式会社日本メディックス入社 昭和60年9月 株式会社タクミコンサーン（現当社）入社 平成18年10月 当社メディカル機器事業統括兼メディカル機器第二営業部長 平成20年4月 当社執行役員内部監査室長 平成22年4月 当社執行役員総務部長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 ウィン・パートナーズ株式会社取締役執行役員総務部長（現任）	(注) 1	113,500
監査役		大友 良浩	昭和44年12月19日生	平成4年4月 株式会社リクルート入社 平成14年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 飯田・栗宇・早稲本特許法律事務所（現はる総合法律事務所）入所 平成22年1月 はる総合法律事務所パートナー（現任） 平成24年1月 PGMホールディングス株式会社社外監査役（現任） 平成25年4月 スカイコート株式会社社外監査役（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 2 (注) 3	-

(注) 1 . 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となります。

2 . 監査役 卜部 容志孝氏は、平成25年6月2日をもって逝去により退任いたしました。これに伴い、同日付で補欠監査役 大友 良浩氏が監査役に就任いたしました。なお、監査役 大友 良浩氏の任期は、当社定款の定めにより、退任された卜部 容志孝氏の任期が満了する、平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となります。

3 . 監査役 大友 良浩氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的に成長することが、株主・取引先・従業員・地域社会といったステークホルダーに対する責任を果たす根幹であると捉えており、それを実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。このような考えのもと、コンプライアンスと企業倫理の向上を経営の基本方針に据えております。

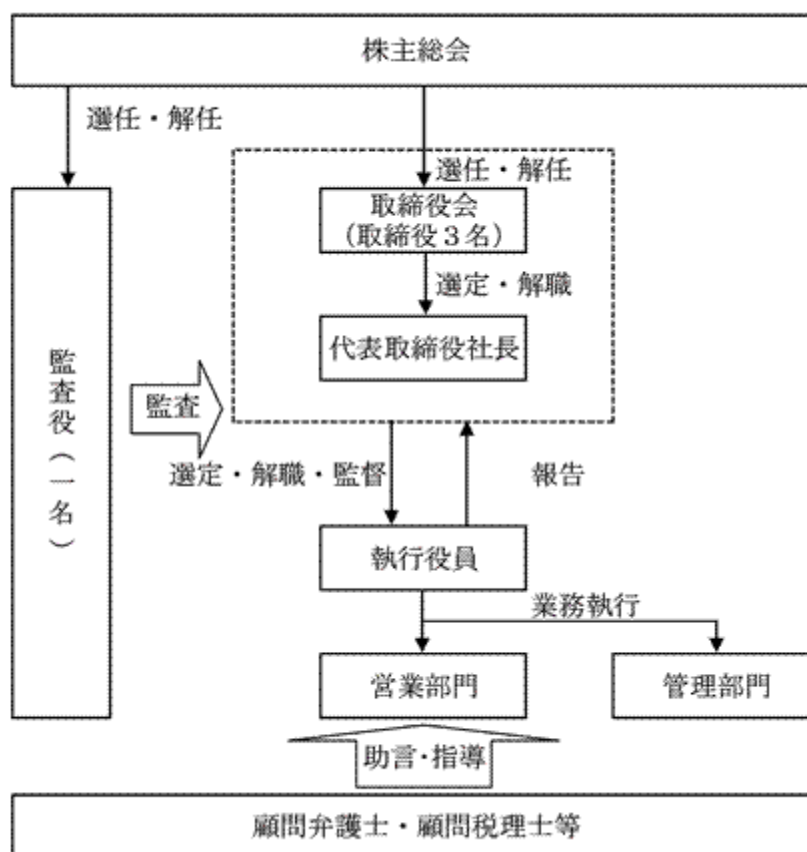
企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の基本説明

当社の企業統治の体制については、平成25年4月1日に共同持株会社であるウィン・パートナーズ株式会社が設立されたことに伴い、同社がグループ全体を統括する体制に移行しております。これに伴い、平成25年4月1日の臨時株主総会において、定款を一部変更し、当社は監査役設置会社（監査役会非設置会社、会計監査人非設置会社）となりました。

当社は取締役会制度を採用しており、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るため、取締役会は少数の取締役で構成されております。また、経営環境の変化に迅速且つ的確な対応を行っていくため、執行責任の明確化と機動的な業務執行を行う経営体制を構築することを目的として執行役員制度を採用しております。

ロ．会社の機関及び内部統制システムの概要



ハ．企業統治体制の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回定例で開催され、会社の基本方針をはじめ法令で定められた事項や業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務を監督しております。なお、事業年度毎の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としております。

取締役の業務執行に関しましては、監査役より経営の妥当性・効率性・公正性等の監査を受けており、取締役会において代表取締役社長が各部門の担当取締役に對し定期的に報告させることによって効率的な職務執行を行うための問題の把握と改善に努めているほか、必要に応じて適宜、代表取締役社長及び取締役が参集し経営上の重要な事項について意思疎通を行っております。

また、監査役は取締役会に出席するほか、会社の重要な会議にも出席しており、適宜情報の収集と業務執行の適正性を検討しております。

平成25年4月1日のウィン・パートナーズ株式会社設立に伴い、同社に内部監査室を設置し、当社をはじめとするグループ各社における内部統制の整備・運用状況を一元的に管理する体制に移行しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、当社の成長規模や市場環境の変化に即して、組織横断的に予防的管理を行っております。

また、クライシス管理につきましては、経営危機管理規程に基づき、代表取締役社長がクライシスに該当する事象発生を判断し、発生時には代表取締役社長自らが対策本部長となり、総務部長を事務局長とした経営危機対策本部を設置してこれに対応することとなります。

なお、平成25年4月1日のウイン・パートナーズ株式会社設立に伴い、同社がグループ全体のリスク管理を統括する体制に移行しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成25年4月1日に設立されたウイン・パートナーズ株式会社に設置され、業務執行部門から独立した代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（室長を含め、計3名）が内部統制報告制度に基づく内部統制監査、並びに業務及び会計等の内部監査を定期的実施しております。監査内容については、同社の取締役会に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行の適法性や妥当性等について監視しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し金融商品取引法に基づく会計監査を受けているほか、第30期（平成25年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、会社法に基づく会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：小野 純司、柳沼 聖一

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：6名、その他：6名

社外取締役及び社外監査役との関係

平成25年3月31日まで当社の社外取締役であった間島進吾氏、社外監査役であった神田安積氏及び菊地康夫氏は、平成25年4月1日に共同持株会社として設立されたウイン・パートナーズ株式会社の社外取締役（間島進吾氏）及び社外監査役（神田安積氏、菊地康夫氏）としてそれぞれ就任しております。これに伴い、平成25年3月31日付にて当社の社外取締役及び社外監査役を辞任しております。

なお、第30期（平成25年3月期）末現在の社外取締役及び社外監査役との関係は次のとおりです。

当社の社外取締役は、間島進吾氏の1名であり、公認会計士としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待して社外取締役として選任しております。また、同氏は当社株式は保有しておらず、当社との関係において特別の利害関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣からの独立性も十分に確保できていると判断していることから、独立役員として指定しております。

当社の社外監査役は、神田安積氏及び菊地康夫氏の2名であります。神田安積氏は、弁護士としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、その専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持のために有効な助言を期待して社外監査役として選任しており、一方菊地康夫氏については、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しており、かかる知見を活かし、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役として選任しております。また、両氏とも当社株式は保有しておらず、当社との関係において特別の利害関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣からの独立性も十分に確保できていると判断していることから、独立役員として指定しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,750	63,750	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	-	-	-	1
社外役員(注)	10,800	10,800	-	-	-	3

(注) 1. 上記以外に補欠監査役1名に対して報酬300千円を支払っております。

2. 社外役員については、平成25年3月31日付にて辞任しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,700	2	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法(平成25年3月31日現在)

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、以下のとおりであります。

- a. 取締役及び監査役の報酬額については、株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を年額150,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額50,000千円以内と決定しております。
- b. 取締役の報酬等については、取締役会より報酬の決定に関して一任の決議を受けた取締役報酬検討委員会(常勤取締役及び非常勤取締役で構成)において、経営内容、会社の業績、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定いたします。なお、使用人兼務役員については、その兼務の状況に応じて役員報酬と使用人分給与に区分して決定いたします。
- c. 監査役の報酬等については、監査役会で監査役が協議の上、決定いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定義される額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役もしくは会計監査人がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社の業務の状況または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式を取得できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 258,465千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	20,000	79,100	営業取引における差入担保
山下医科器械(株)	46,500	49,011	営業取引を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	27,192	営業及び財務取引を目的
シップヘルスケアホールディングス(株)	2,000	3,392	企業研究
ディーブイエックス(株)	600	846	企業研究
メディアスホールディングス(株)	300	385	企業研究
パラマウントベッドホールディングス(株)	100	243	企業研究
(株)メディカルホールディングス	100	107	企業研究
(株)カワニシホールディングス	100	80	企業研究

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山下医科器械(株)	46,500	98,905	営業取引を目的
テルモ(株)	20,000	81,000	営業取引における差入担保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	36,828	営業及び財務取引を目的
シップヘルスケアホールディングス(株)	2,000	6,550	企業研究
ディーブイエックス(株)	1,200	1,845	企業研究
メディアスホールディングス(株)	300	719	企業研究
パラマウントベッドホールディングス(株)	100	357	企業研究
(株)メディカルホールディングス	100	133	企業研究
(株)カワニシホールディングス	100	127	企業研究

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
30,000	-	30,000	3,980

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

監査公認会計士等の非監査業務の内容は、システム開発に関する助言業務及び関連会社に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査所要日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,992	4,611,959
受取手形	³ 1,756,179	³ 1,331,543
売掛金	8,077,387	8,711,835
商品	696,440	1,027,642
前払費用	16,112	15,420
未収入金	239,083	255,335
繰延税金資産	92,867	92,009
その他	7,112	16,415
貸倒引当金	310	-
流動資産合計	14,865,866	16,062,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 500,240	505,659
構築物	3,637	3,637
工具、器具及び備品	447,198	537,379
減価償却累計額	511,665	616,532
土地	¹ 742,444	742,444
建設仮勘定	15,076	-
有形固定資産合計	1,196,932	1,172,588
無形固定資産		
ソフトウェア	26,329	224,586
その他	96,144	4,530
無形固定資産合計	122,474	229,116
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 212,357	¹ 258,465
関係会社株式	-	476,561
出資金	150	150
長期前払費用	1,386	1,360
敷金及び保証金	83,722	109,058
保険積立金	56,517	60,410
繰延税金資産	55,496	40,020
その他	151	-
投資その他の資産合計	409,782	946,027
固定資産合計	1,729,189	2,347,731
資産合計	16,595,056	18,409,893

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 2,405,077	³ 2,553,915
買掛金	¹ 5,910,456	¹ 7,014,663
1年内返済予定の長期借入金	¹ 41,000	-
未払金	146,105	127,512
未払費用	21,947	23,218
未払法人税等	419,241	388,509
未払消費税等	57,236	13,503
賞与引当金	130,302	134,965
その他	14,658	18,164
流動負債合計	9,146,026	10,274,452
固定負債		
退職給付引当金	188,737	212,105
その他	1,000	3,100
固定負債合計	189,737	215,205
負債合計	9,335,763	10,489,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金	196,875	196,875
資本剰余金合計	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,747,110	7,365,552
利益剰余金合計	6,764,610	7,383,052
自己株式	61,202	61,247
株主資本合計	7,230,908	7,849,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,383	70,930
評価・換算差額等合計	28,383	70,930
純資産合計	7,259,292	7,920,235
負債純資産合計	16,595,056	18,409,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	32,957,462	33,912,558
売上原価		
商品期首たな卸高	778,127	696,440
当期商品仕入高	28,521,380	29,846,461
合計	29,299,507	30,542,902
商品期末たな卸高	696,440	1,027,642
商品売上原価	¹ 28,603,066	¹ 29,515,259
売上総利益	4,354,396	4,397,299
販売費及び一般管理費	² 2,706,357	² 2,840,228
営業利益	1,648,038	1,557,071
営業外収益		
受取利息	987	785
受取配当金	3,375	3,869
不動産賃貸料	3,651	3,651
雑収入	3,206	2,357
営業外収益合計	11,220	10,662
営業外費用		
支払利息	1,379	240
雑損失	343	118
営業外費用合計	1,723	359
経常利益	1,657,536	1,567,374
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
保険解約返戻金	7,106	-
特別利益合計	7,142	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,711	³ 1,135
投資有価証券売却損	5,560	-
特別損失合計	7,271	1,135
税引前当期純利益	1,657,408	1,566,238
法人税、住民税及び事業税	715,736	613,337
法人税等調整額	13,644	7,226
法人税等合計	702,091	606,111
当期純利益	955,316	960,126

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,625	330,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,875	196,875
資本剰余金合計		
当期首残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,099,370	6,747,110
当期変動額		
剰余金の配当	307,576	341,685
当期純利益	955,316	960,126
当期変動額合計	647,740	618,441
当期末残高	6,747,110	7,365,552
利益剰余金合計		
当期首残高	6,116,870	6,764,610
当期変動額		
剰余金の配当	307,576	341,685
当期純利益	955,316	960,126
当期変動額合計	647,740	618,441
当期末残高	6,764,610	7,383,052
自己株式		
当期首残高	202	61,202
当期変動額		
自己株式の取得	61,000	45
当期変動額合計	61,000	45
当期末残高	61,202	61,247

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,644,168	7,230,908
当期変動額		
剰余金の配当	307,576	341,685
当期純利益	955,316	960,126
自己株式の取得	61,000	45
当期変動額合計	586,740	618,395
当期末残高	7,230,908	7,849,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,916	28,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	42,546
当期変動額合計	1,532	42,546
当期末残高	28,383	70,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,916	28,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	42,546
当期変動額合計	1,532	42,546
当期末残高	28,383	70,930
純資産合計		
当期首残高	6,674,085	7,259,292
当期変動額		
剰余金の配当	307,576	341,685
当期純利益	955,316	960,126
自己株式の取得	61,000	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	42,546
当期変動額合計	585,207	660,942
当期末残高	7,259,292	7,920,235

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,657,408	1,566,238
減価償却費	181,588	166,783
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,177	4,663
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,036	23,368
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60	310
受取利息及び受取配当金	4,363	4,654
支払利息	1,379	240
投資有価証券売却損益（ は益）	5,523	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,886,557	209,811
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,686	325,115
その他の流動資産の増減額（ は増加）	67,496	24,302
仕入債務の増減額（ は減少）	1,079,855	1,253,044
その他の流動負債の増減額（ は減少）	91,026	38,016
その他	1,932	20,743
小計	1,190,256	2,391,385
利息及び配当金の受取額	4,363	4,654
利息の支払額	1,219	236
法人税等の支払額	597,253	658,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,146	1,737,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	28,076	-
有形固定資産の取得による支出	141,043	127,629
無形固定資産の取得による支出	81,380	134,393
関係会社株式の取得による支出	-	456,561
保険積立金の積立による支出	3,891	3,893
その他	2,223	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,462	723,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	72,600	41,000
自己株式の取得による支出	61,224	45
配当金の支払額	307,576	341,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,400	382,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,717	630,967
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,709	3,980,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,980,992	4,611,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

車両及び運搬具並びに工具、器具及び備品

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	219,931千円	- 千円
土地	607,969	-
計	827,900	-

上記に対応する担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	41,000千円	- 千円
計	41,000	-

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	79,100千円	81,000千円
計	79,100	81,000

上記に対応する担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	520,314千円	424,426千円
計	520,314	424,426

- 2 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行6行との間で当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	3,800,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	269,250千円	205,887千円
支払手形	161,406	173,376

(損益計算書関係)

1 売上原価には、品質低下によって生ずる評価損の金額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸評価損	31,938千円	31,529千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1)販売費		
旅費交通費	137,483千円	149,587千円
(2)一般管理費		
役員報酬	119,900	118,550
給与手当	1,134,900	1,242,871
賞与	147,171	125,497
賞与引当金繰入額	130,302	134,965
退職給付引当金繰入額	35,504	33,871
法定福利費	193,404	209,391
減価償却費	118,383	91,197
賃借料	138,192	148,399

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	736千円	- 千円
工具、器具及び備品	975	1,135
計	1,711	1,135

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,303,400	-	-	12,303,400
合計	12,303,400	-	-	12,303,400
自己株式				
普通株式	348	100,000	-	100,348
合計	348	100,000	-	100,348

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,576	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,685	利益剰余金	28	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,303,400	-	-	12,303,400
合計	12,303,400	-	-	12,303,400
自己株式				
普通株式	100,348	75	-	100,423
合計	100,348	75	-	100,423

（注） 1. 普通株式の自己株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	341,685	28	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	353,886	利益剰余金	29	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,980,992千円	4,611,959千円
現金及び現金同等物	3,980,992	4,611,959

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,150千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121千円	減価償却費相当額	121千円	支払利息相当額	- 千円	1年内	31,666千円	1年超	49,483千円	合計	81,150千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,096千円</td> </tr> </table>	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円	1年内	37,549千円	1年超	59,546千円	合計	97,096千円
支払リース料	121千円																								
減価償却費相当額	121千円																								
支払利息相当額	- 千円																								
1年内	31,666千円																								
1年超	49,483千円																								
合計	81,150千円																								
支払リース料	- 千円																								
減価償却費相当額	- 千円																								
支払利息相当額	- 千円																								
1年内	37,549千円																								
1年超	59,546千円																								
合計	97,096千円																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達をしております。一方、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動によるリスク回避を目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権については、「与信限度管理規程」に従い、与信限度額を決定し、財務経理部において与信限度や営業債権の回収状況を取引先ごとに、期日及び残高を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い金融機関のため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、財務経理部で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務経理部にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,980,992	3,980,992	-
(2)受取手形	1,756,179	1,756,179	-
(3)売掛金	8,077,387	8,076,789	598
(4)未収入金	239,083	239,083	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	160,357	160,357	-
資産計	14,214,001	14,213,402	598
(1)支払手形	2,405,077	2,405,077	-
(2)買掛金	5,910,456	5,910,456	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	41,000	41,000	-
負債計	8,356,534	8,356,534	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,611,959	4,611,959	-
(2)受取手形	1,331,543	1,331,543	-
(3)売掛金	8,711,835	8,711,630	204
(4)未収入金	255,335	255,335	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	226,465	226,465	-
資産計	15,137,139	15,136,935	204
(1)支払手形	2,553,915	2,553,915	-
(2)買掛金	7,014,663	7,014,663	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
負債計	9,568,579	9,568,579	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)売掛金

売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)投資有価証券

其他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	52,000	32,000
関係会社株式	-	476,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,980,992	-	-	-
受取手形	1,756,179	-	-	-
売掛金	8,058,161	19,225	-	-
未収入金	239,083	-	-	-
合計	14,034,417	19,225	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,611,959	-	-	-
受取手形	1,331,543	-	-	-
売掛金	8,698,744	13,090	-	-
未収入金	255,335	-	-	-
合計	14,897,583	13,090	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	41,000	-	-	-	-
合計	41,000	-	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券

	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	84,154	36,685	47,469
(2)その他	-	-	-
小計	84,154	36,685	47,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	76,203	79,570	3,367
(2)その他	-	-	-
小計	76,203	79,570	3,367
合計	160,357	116,256	44,101

(注)非上場株式(貸借対照表計上額52,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	28,076	36	5,560
(2)その他	-	-	-
合計	28,076	36	5,560

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額476,561千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4．その他有価証券

	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	226,465	116,256	110,209
(2)その他	-	-	-
小計	226,465	116,256	110,209
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	226,465	116,256	110,209

（注）非上場株式（貸借対照表計上額32,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

6．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

7．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	188,737	212,105
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ-ロ)(千円)	188,737	212,105

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	35,504	33,871

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">49,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,867</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">67,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,214</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,717</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 55,496</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.36</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,410千円減少し、法人税等調整額は16,637千円増加しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	49,527千円	未払事業税	29,523	その他	13,815	繰延税金資産合計	92,867	退職給付引当金繰入超過額	67,265千円	その他	3,948	繰延税金資産計	71,214	その他有価証券評価差額金	15,717千円	繰延税金負債計	15,717	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.04	住民税均等割	0.13	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">51,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,009</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">75,594千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,299</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,278</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 40,020</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.70</td> </tr> </table> <p>3.</p>	賞与引当金繰入超過額	51,300千円	未払事業税	28,058	その他	12,650	繰延税金資産合計	92,009	退職給付引当金繰入超過額	75,594千円	その他	3,705	繰延税金資産計	79,299	その他有価証券評価差額金	39,278千円	繰延税金負債計	39,278	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05	住民税均等割	0.16	その他	0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.70
賞与引当金繰入超過額	49,527千円																																																																
未払事業税	29,523																																																																
その他	13,815																																																																
繰延税金資産合計	92,867																																																																
退職給付引当金繰入超過額	67,265千円																																																																
その他	3,948																																																																
繰延税金資産計	71,214																																																																
その他有価証券評価差額金	15,717千円																																																																
繰延税金負債計	15,717																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.04																																																																
住民税均等割	0.13																																																																
その他	0.63																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36																																																																
賞与引当金繰入超過額	51,300千円																																																																
未払事業税	28,058																																																																
その他	12,650																																																																
繰延税金資産合計	92,009																																																																
退職給付引当金繰入超過額	75,594千円																																																																
その他	3,705																																																																
繰延税金資産計	79,299																																																																
その他有価証券評価差額金	39,278千円																																																																
繰延税金負債計	39,278																																																																
法定実効税率	38.01%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05																																																																
住民税均等割	0.16																																																																
その他	0.39																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.70																																																																

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	476,561千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	674,894
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	198,452

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各事業の販売について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、営業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「消耗品関連」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「消耗品関連」は、主に循環器系医療機器・消耗品を販売しております。「その他」は、主に大型医療機器の販売や医療機関の開業・運営を総合的にサポートするプランニング業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,235,239	722,223	32,957,462	-	32,957,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,235,239	722,223	32,957,462	-	32,957,462
セグメント利益又は損失()	2,293,285	32,791	2,326,076	678,037	1,648,038
セグメント資産	9,245,980	328,009	9,573,989	7,021,066	16,595,056
その他の項目					
減価償却費	136,657	2,540	139,198	42,298	181,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,966	1,525	199,491	39,150	238,641

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 678,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,021,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額42,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,150千円は、主に本社の社内システム構築に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,000,792	911,766	33,912,558	-	33,912,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,000,792	911,766	33,912,558	-	33,912,558
セグメント利益又は損失()	2,264,879	9,564	2,274,444	717,373	1,557,071
セグメント資産	10,545,480	96,736	10,642,216	7,767,676	18,409,893
その他の項目					
減価償却費	130,690	2,436	133,127	33,564	166,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,277	2,915	225,193	31,110	256,303

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 717,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,767,676千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額33,564千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,110千円は、主に本社の社内システム構築に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	4,261,238	消耗品関連

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	4,687,377	消耗品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円88銭	1株当たり純資産額	649円04銭
1株当たり当期純利益金額	78円23銭	1株当たり当期純利益金額	78円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	955,316	960,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	955,316	960,126
期中平均株式数（株）	12,211,248	12,203,002

(重要な後発事象)

ウィン・パートナーズ株式会社の設立について

当社とテスコ株式会社（以下「テスコ」といい、当社と総称して「両社」といいます。）は、平成25年4月1日付で共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「ウィン・パートナーズ株式会社」を設立し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に新規上場いたしました。

なお、同社の新規上場に伴い、当社は同社の完全子会社となり、平成25年3月27日付で株式会社大阪証券取引所において上場廃止となりました。

ウィン・パートナーズ株式会社の概要は以下のとおりです。

(1) 商号	ウィン・パートナーズ株式会社 (英文名 : WIN-Partners Co.,Ltd.)
(2) 事業内容	医療機器販売等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
(3) 本店所在地	東京都台東区台東四丁目24番8号
(4) 代表者及び役員	代表取締役社長 秋沢 英海 (当社代表取締役社長) 取締役 秋田 裕二 (テスコ代表取締役社長) 取締役 三田上 浩美 (当社取締役) 取締役 村田 裕可 (当社取締役) 社外取締役 間島 進吾 常勤監査役 卜部 容志孝 社外監査役 神田 安積 社外監査役 菊地 康夫
(5) 資本金の額	550百万円
(6) 事業年度の末日	3月31日
(7) 会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
(8) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

(注) 常勤監査役卜部容志孝氏が、平成25年6月2日に逝去いたしました。これに伴い、同日をもって常勤監査役を退任いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	山下医科器械(株)	46,500	98,905
		テルモ(株)	20,000	81,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	36,828
		(株)エビスホールディングス	500	20,000
		トゥエンティワン(株)	300	8,000
		シップヘルスケアホールディングス(株)	2,000	6,550
		(株)レオクラン	60	3,000
		ディービーエックス(株)	1,200	1,845
		(株)リバーメディック	20	1,000
		メディアスホールディングス(株)	300	719
		パラマウントベッドホールディングス(株)	100	357
		(株)メディカルホールディングス	100	133
		(株)カワニシホールディングス	100	127
計		137,180	258,465	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当 期 償 却 額 (千円)	差引当期末 残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	500,240	5,418	-	505,659	225,830	14,406	279,828
構築物	3,637	-	-	3,637	3,528	36	109
工具、器具及び備品	447,198	125,168	34,986	537,379	387,173	116,742	150,206
土地	742,444	-	-	742,444	-	-	742,444
建設仮勘定	15,076	1,760	16,836	-	-	-	-
有形固定資産計	1,708,597	132,346	51,823	1,789,120	616,532	131,185	1,172,588
無形固定資産							
ソフトウェア	301,545	233,853	331	535,067	310,481	35,597	224,586
ソフトウェア仮勘定	96,144	110,869	202,483	4,530	-	-	4,530
無形固定資産計	397,690	344,722	202,815	539,597	310,481	35,597	229,116

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

事業用レンタル資産

93,280千円

ソフトウェア

物流/販売管理システム(ソフトウェア仮勘定より振替)

194,044千円

物流/販売管理システム

31,370千円

ソフトウェア仮勘定

物流/販売管理システム(ソフトウェアへ振替)

194,044千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310	-	-	310	-
賞与引当金	130,302	134,965	130,302	-	134,965

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,905
預金の種類	
当座預金	3,655,545
普通預金	951,667
別段預金	2,841
小計	4,610,054
合計	4,611,959

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事(株)	847,670
(株)いわしや盛田器械店	134,174
(株)日本医療器研究所	50,651
ジーエムメディカル(株)	37,667
(株)エヌジェイアイ	36,771
その他	224,606
合計	1,331,543

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月 満期	630,656
5月 "	370,820
6月 "	318,212
7月 "	9,772
8月 "	879
9月 "	1,201
合計	1,331,543

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	2,480,245
(株)MMコーポレーション	646,350
東海教育産業(株)	283,980
新池袋商事(株)	215,641
(株)マック	167,830
その他	4,917,786
合計	8,711,835

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,077,387	35,608,113	34,973,666	8,711,835	80.1	86.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額(千円)
消耗品関連	1,027,642
その他	-
合計	1,027,642

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)	1,017,950
(株)グッドマン	217,302
朝日インテックJセールス(株)	176,093
(株)カネカメディックス	124,664
センチュリーメディカル(株)	109,580
その他	908,323
合計	2,553,915

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月 満期	1,055,490
5月 "	701,384
6月 "	719,171
7月 "	77,869
合計	2,553,915

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本メドトロニック(株)	917,581
セント・ジュード・メディカル(株)	697,044
ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)	448,709
テルモ(株)	424,426
アボットバスキュラージャパン(株)	423,663
その他	4,103,237
合計	7,014,663

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	7,734,416	15,536,236	24,774,415	33,912,558
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	300,703	659,486	1,108,236	1,566,238
四半期(当期)純利益金額(千円)	183,158	401,693	675,026	960,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.01	32.92	55.32	78.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.01	17.91	22.40	23.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	- (注)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株 (注)
単元未満株式の買取り 取扱場所	(注) (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
単買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 http://www.win-int.co.jp/koukoku/index.html 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	-
株式の譲渡制度	- (注)

(注) 臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記の通りとなっております。

株主総会決議日	効力発生日	項目	内容
平成25年1月30日	平成25年3月31日	基準日	廃止
平成25年4月1日	平成25年4月1日	単元株制度	廃止()
		株式の譲渡制限	設定

() 平成25年4月1日を効力発生日とする株式移転により、ウイン・パートナーズ株式会社の完全子会社となったため、同年4月1日以降において単元未満株式の買取りは発生しません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ウイン・インターナショナル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳沼 聖一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はテスコ株式会社と平成25年4月1日付で共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「ウイン・パートナーズ株式会社」を設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイン・インターナショナルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に

準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウイン・インターナショナルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。